



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 後関 和浩 TEL 03-5796-3131  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,207	△8.4	870	△16.1	890	△15.6	618	△17.5
2021年3月期第3四半期	10,054	—	1,036	—	1,055	—	748	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 790百万円 (△7.3%) 2021年3月期第3四半期 852百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	66.64	65.83
2021年3月期第3四半期	81.12	79.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,798	5,823	73.1
2021年3月期	8,141	5,331	64.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,700百万円 2021年3月期 5,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00
2022年3月期	—	18.00	—		
2022年3月期（予想）				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	△7.5	1,200	△6.6	1,234	△6.1	830	△7.6	89.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,390,189株	2021年3月期	9,354,919株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	104,029株	2021年3月期	103,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,273,902株	2021年3月期3Q	9,228,643株

※ 四半期連結決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、2022年2月7日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当社の概要、ビジョン

当社は、1976年の創業以来、電力の系統制御システム開発から事業を拡大し、現在では、「エネルギー（電力・ガス）」、「交通」、「次世代通信」、「公共・防災」、「デジタル・サービス」等の社会インフラや暮らしを支えるICTシステムと、「スマート・モビリティ」「先進医療」「産業機器」向けに、AI（人工知能）やセキュリティを兼ね備えた先進的なデジタル・テクノロジーを提供し、「日本のモノづくり」のDX・IoTに貢献してまいりました。

創業50周年の節目となる2026年3月期のビジョンを「売上高：200億円」「営業利益率：10%以上」とし、「イノベーションで未来を共創するエンジニアリング企業へ」をスローガンに掲げ、暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、事業活動を推進しております。

#### ② 事業環境と、第3四半期連結累計期間の業績

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の延長等により、当社が注力するエネルギー関連等で、ICT投資の実施判断に影響が生じました。

その一方で、顧客における「DX：デジタル・トランスフォーメーション」の取り組みが、特に当第3四半期連結会計期間より本格化の兆しが伺えたものの、デジタル・データの利活用によるビジネス変革の検討が長期化する傾向にありました。

結果、収益貢献が大きいICTシステムの開発フェーズが遅延・先送りされ、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,207百万円（前年同期は10,054百万円）となりました。

利益面では、減収影響を踏まえ各種費用の内容・実施時期の精査に努める一方、人材育成（DX・AI人材や新入社員等）や関西支社におけるデジタル・イノベーション・ラボの設置等、持続的成長に繋がる投資を推進しました。

この結果、営業利益は870百万円（前年同期は1,036百万円）となりました。

#### ③ 第3四半期連結累計期間の事業別業績

##### i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス関連）では、事業再編や、自由化後のシステム更新需要等に継続して取り組みましたが、コロナ禍によるICT投資の実施判断への影響に加え、予定されていた電力制度改定の実施時期延期等により、収益貢献が大きいICTシステム開発が遅延・先送りとなりました。

公共分野（防災等）や、交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、国土強靱化に繋がる防災関連や、宇宙関連が計画通り推移しました。

通信・ネットワーク分野（次世代通信5G等の通信関連）では、5Gを中心とした基地局関連が拡大しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,601百万円（前年同期は6,336百万円）となりました。

##### ii) 先進インダストリー事業

制御システム分野（スマート・モビリティ、先進医療、産業機器等）では、スマート・モビリティ（先進EVや、自動運転）が堅調に推移しましたが、先進医療関連やオフィス機器関連（複合機）が減少しました。

基盤システム分野（キャッシュレス・決済やクレジットカード・システムを中心としたペイメント・システムや、業務基盤システム関連）では、旅行関連が減少しましたが、ペイメント関連や業務基盤関連で今後に繋がるDX案件が拡大しました。

ソリューション分野では、「テレワーク・ソリューション：セキュア・ラップトップ」が兵庫県・芦屋市で採用されたことや、「GISソリューション：地理情報システム」、DX・IoT関連（次世代スマートメータやスマート物流等）での対応に注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,605百万円（前年同期は3,718百万円）となりました。

#### ④ 重点施策の進捗状況

当第3四半期連結累計期間において取り組んだ重点施策は以下の通りです。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、先ず、世界No.1総合モーターメーカーの「日本電産株式会社」と、位置情報ソリューション事業での業務提携契約の締結準備を進めました（2022年2月2日発表）。今後、両社共同で、DXソリューションの企画・開発を推進してまいります。

次に、フランスを拠点に、世界100カ国以上でデジタル・トランスフォーメーション事業を展開する「シュナイダーエレクトリック ホールディングス株式会社」と、日本初となるSIパートナー契約を締結し、あらゆる規模の

システムに最適なDX・IoT提案とソリューション提供に注力しました。

続いて、Withコロナにおけるテレワーク・ニーズへの対応と、自治体の働き方改革に貢献する「セキュア・ラップトップ」が、兵庫県・芦屋市役所にて正式採用・運用開始しました。並行して、全国自治体での採用に向けた提案活動や実証実験に取り組んでおります。

又、より堅牢なセキュリティ・高度な機密情報保護が要求されるビジネス・ニーズにお応えする新ソリューション「セキュア・アイソレーション」を販売開始しました。

エネルギー分野（電力・ガス）での全国対応力強化に向け、中部地方を中心に事業展開するSYSホールディングス株式会社（東証ジャスダック上場）と業務提携契約を締結しました。

顧客提案を一層強化するため、「当社オリジナル・ソリューション」や、創業以来培ってきた「基盤技術（プロフェッショナル・テクノロジー）」をご紹介するウェブサイト（<https://www.adniss.jp/products/>）をリニューアルしました。

次に、当社が戦略的に推進する「IoT」「地図情報」「セキュリティ」分野において、最先端企業や学術機関・大学との連携によるオープン・イノベーションの実現拠点として、又、当社オリジナルの「5つのソリューション（製造・エネルギー・防災・自治体・医療）」をご体感いただける、「デジタル・イノベーション・ラボ」を関西支社にオープンしました（国内2拠点目）。

競争優位の発揮としては、「AI」に関する先端技術研究を強化・推進し、お客様の「DX」に、より貢献することを目的に、「AI研究所」の開設準備を進めました。

研究開発活動として、「国立研究開発法人 産業技術総合研究所」と共に、「AIの品質ガイドライン」策定プロジェクト、及び「AIの品質評価プラットフォーム」開発プロジェクトに継続して取り組みました。

産学連携への取り組みとして、「航空・宇宙工学分野」において新たに、「東京大学大学院 工学系研究科」と、「宇宙・衛星データの利活用」と、これを実現する「人材育成（宇宙×IT）」等を目指す共同研究の開始準備を行いました。

産学官連携の研究・交流拠点として「IoTセキュリティ研究コンソーシアム」を、「立命館大学」と共同で設置しました。尚、立命館大学とは「次世代IoT機器向け、組み込み『マルチコア制御システム』」に関する共同研究にも継続して取り組んでおります。加えて、慶應義塾大学（GIS：地理情報システム）や早稲田大学（EMS：エネルギー・マネジメント・システム）等との共同研究に継続して取り組みました。

研究開発活動による技術力強化の成果として、独自技術の特許化に注力しており、セキュリティ関連、及び、位置検知関連で特許を取得し、保有特許数は15件となりました。

品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP（Project Management Professional）資格取得者の増員に継続して取り組みました。

増加する開発需要への対応として、社会インフラ関連プロジェクトでの対応力強化を目的に、東京本社でのオフィスの増床・プロジェクトルームの増設準備に継続して取り組みました。

ESG/SDGsへの取り組みとして、「サステナビリティ方針」を策定するとともに、ウェブサイトを更新（<https://www.adniss.jp/esg/>）、「ESG データブック（環境・社会・ガバナンス関連データ集）」や気候変動に関する取り組み等、情報開示の充実化を図りました。又、TCFD提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに加盟しました。今後、TCFD提言の枠組みに基づき、自主的かつ積極的な情報開示に取り組んでまいります。

尚、新型コロナウイルス感染拡大防止と、「安心」「安全」の確保に向け、グループ全従業員を対象としたワクチン接種の支援を行っております。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、4,907百万円となり、前連結会計年度末と比べ582百万円減少しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が166百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が552百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、2,890百万円となり、前連結会計年度末と比べ238百万円増加しました。

主な変動要因としては、有形固定資産が12百万円、投資有価証券が249百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は7,798百万円となり、前連結会計年度末と比べ343百万円減少しました。

「流動負債」は、1,208百万円となり、前連結会計年度末と比べ820百万円減少しました。

主な変動要因としては、買掛金が111百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円、未払金が80百万円、未払法人税等が228百万円、未払消費税等が105百万円、賞与引当金が179百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、766百万円となり、前連結会計年度末と比べ15百万円減少しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が15百万円減少したことによります。

これにより、負債合計は、1,974百万円となり、前連結会計年度末と比べ835百万円減少しました。

「純資産」は、5,823百万円となり、前連結会計年度末と比べ491百万円増加しました。

主な変動要因は、利益剰余金が275百万円、その他有価証券評価差額金が172百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、73.1%となり前連結会計年度末と比べ9.1ポイント増加しました。

**（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2021年11月8日に公表した、2022年3月期の業績予想に変更はありません。

尚、2022年1月11日に株式会社東京証券取引所より公表された新市場区分の選択結果の通り、当社は、同年4月4日より「プライム市場」に移行することとなりました。今後は、プライム市場に上場する企業として、持続的成長と企業価値向上に一層努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図り、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

<https://www.jpx.co.jp/equities/market-restructure/results/index.html>

（ご参考：日本取引所グループ・ウェブサイト）

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,675,955	1,509,524
受取手形及び売掛金	3,602,503	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,050,105
電子記録債権	13,593	113,417
商品及び製品	2,175	1,938
仕掛品	88,914	117,554
原材料及び貯蔵品	14,980	12,772
その他	92,302	102,574
貸倒引当金	△700	△600
流動資産合計	5,489,725	4,907,286
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	244,132	256,270
有形固定資産合計	615,301	627,439
無形固定資産		
449,855		447,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,509	1,286,717
その他	549,370	529,468
投資その他の資産合計	1,586,879	1,816,185
固定資産合計	2,652,036	2,890,799
資産合計	8,141,762	7,798,086

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	582,597	471,350
1年内返済予定の長期借入金	87,500	-
未払金	350,558	270,094
未払法人税等	298,571	70,398
賞与引当金	342,090	162,657
その他	367,690	234,149
流動負債合計	2,029,009	1,208,650
固定負債		
退職給付に係る負債	769,692	754,583
その他	11,480	11,480
固定負債合計	781,172	766,063
負債合計	2,810,181	1,974,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,293	571,538
資本剰余金	400,780	420,025
利益剰余金	4,137,178	4,412,289
自己株式	△56,306	△56,494
株主資本合計	5,033,945	5,347,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,315	353,215
その他の包括利益累計額合計	180,315	353,215
新株予約権	117,320	122,799
純資産合計	5,331,580	5,823,373
負債純資産合計	8,141,762	7,798,086

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	10,054,914	9,207,347
売上原価	7,548,510	6,885,576
売上総利益	2,506,403	2,321,770
販売費及び一般管理費	1,469,407	1,451,669
営業利益	1,036,996	870,101
営業外収益		
受取利息	1	25
保険事務手数料	734	657
受取配当金	11,892	12,543
助成金収入	6,815	8,484
雑収入	2,418	430
為替差益	-	14
営業外収益合計	21,862	22,157
営業外費用		
支払利息	1,891	346
コミットメントフィー	1,083	1,016
為替差損	37	-
雑損失	75	95
営業外費用合計	3,088	1,458
経常利益	1,055,770	890,799
特別利益		
投資有価証券売却益	21,500	-
新株予約権戻入益	6,945	6,514
特別利益合計	28,445	6,514
税金等調整前四半期純利益	1,084,216	897,314
法人税等	335,513	279,284
四半期純利益	748,702	618,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	748,702	618,029

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	748,702	618,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,118	172,900
その他の包括利益合計	104,118	172,900
四半期包括利益	852,821	790,930
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	852,821	790,930
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

システムの受託開発は、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定については、当社グループは、全ての案件について、将来の発生原価を合理的に見積もってプロジェクト管理を行っており、発生原価と見積総原価からプロジェクトごとに進捗度を合理的に見積もることが可能です。

そのため、受託開発から生じた収益は、一定期間にわたって収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いプロジェクトや、金額的に重要ではないプロジェクトについては代替的な取り扱いを適用し、顧客の検収を受けた一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,336,847	3,718,066	10,054,914	-	10,054,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,336,847	3,718,066	10,054,914	-	10,054,914
セグメント利益	1,299,133	586,791	1,885,924	△848,928	1,036,996

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△848,928千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,601,348	3,605,999	9,207,347	-	9,207,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,601,348	3,605,999	9,207,347	-	9,207,347
セグメント利益	1,073,337	595,106	1,668,443	△798,342	870,101

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△798,342千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。